

【概要書】

2026年版 中小企業白書及び小規模企業白書

標記の報告書を衆議院議長に提出いたしました。

連絡先は省略。

中小企業基本法及び小規模企業振興基本法に基づき、(1) 令和7年度の中小企業・小規模事業者の動向、(2) 令和7年度において講じた中小企業・小規模企業施策、(3) 令和8年度において講じようとする中小企業・小規模企業施策を閣議決定して国会に提出するとともに、これらを2026年版「中小企業白書」及び「小規模企業白書」として公表するもの。

2026年版中小企業白書及び小規模企業白書の概要

(1) 令和7年度中小企業・小規模事業者の動向

持続的賃上げに向けた原資の確保、労働供給制約社会の到来といった経営環境の転換期において、中小企業は「稼ぐ力」を高め、「強い中小企業」へと成長することが必要。このため、令和7年度中小企業・小規模事業者の動向として、

- ① 中小企業が労働生産性を向上させる上で有効となる、具体的な取組の分析や、中小企業の飛躍的成長の鍵である AI トランスフォーメーション (AX) の重要性
- ② 原価管理や労務管理といった、経営者が持つべき基本的知識である「経営リテラシー」の理解状況や、その強化・実践が利益や人材確保等にもたらす影響についての分析を記載した。

(2) 令和7年度において講じた中小企業・小規模企業施策

令和7年度において講じた施策として、

- ① 持続的賃上げ実現に向けた中小企業の成長・生産性向上・省力化投資支援
- ② 物価高、人手不足等の厳しい経営環境への対応のための支援
- ③ 事業承継、再編等を通じた変革の推進などの施策を記載した。

(3) 令和8年度において講じようとする中小企業・小規模企業施策

令和8年度において講じようとする施策として、労働供給制約をはじめ、物価高、米国関税など厳しい経営環境に直面する中小企業・小規模事業者における賃上げ環境整備に向けた、

- ① 官公需も含めた価格転嫁・取引適正化の更なる徹底
- ② 企業の事業規模や成長段階に応じた生産性向上に係る支援
- ③ 早期の経営改善・事業再生や事業承継・M&A による事業再編の促進、伴走支援体制の強化などの施策を記載した。